



ニューバーガー・バーマン
気候変動に対するコーポレート戦略

2019年3月

ニューバーガー・バーマンは、1939年に創立し、従業員が自社株式を保有するプライベート経営の独立系運用会社です。世界34都市に拠点を構え、株式、債券、クオンツ、マルチアセット、プライベート・エクイティ、ヘッジファンドなど、多岐にわたる資産クラスを運用し、世界中の機関投資家、個人投資家、投資アドバイザーなどを対象に運用サービスをご提供しています。500名を超える運用プロフェッショナルを含む約2,000名の従業員を擁しており、この多様性に富んだチームは、お客さまにご提供する運用サービスへの強いコミットメントによって結束しています。また、環境、社会、ガバナンス(ESG)に関するファクターを投資において積極的に考慮する取り組みにも尽力しています。こうした高い目的意識や投資文化は、シニア投資プロフェッショナルの安定した定着率や、米国のPensions & Investments誌より「働きやすい運用会社」として6年連続で上位に選出されていることにもつながっています。また、当社は、国連が支持する責任投資原則が実施する最新のアセスメント・レポートにおいて、ESGの戦略とガバナンスに対する包括的なアプローチが評価され、最高評価であるA+を獲得しています。*

* 関連する開示情報は、裏表紙をご覧ください。



「...長期的視点を有する資産運用会社として、気候変動が投資先企業に及ぼす潜在的影響を評価することは、当社のお客様にとっても重要であると考えています....」

— GEORGE WALKER
会長 兼 最高経営責任者



ニューバーガー・バーマンは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言に対して、賛同を表明しています。当社では、気候変動は全ての産業および資産クラスにおいて、投資リスクとリターンに重要な影響をもたらす要素であると考えています。

概要:

- 当社の気候変動に対するコーポレート戦略は、投資におけるリスクと機会に加え、当社の事業におけるオペレーション上の改善策も包含しています。
- 当社は、お客様からお預かりした資産の気候変動関連リスクからの保全に加え、投資機会の発掘にも取り組んでいます。
- 当社は、特にシナリオ分析を活用することで、投資アプローチの改善に努め、これからも革新を続けていく方針です。

1. 当社の気候変動に対するコーポレート戦略について

ニューバーガー・バーマンは、重要な環境、社会、ガバナンス(ESG)に関する特性が、投資機会とリスク管理の観点から、長期の投資リターンに重要な影響をもたらすと考えています。また、多くのお客様にとって、ポートフォリオが社会や環境にもたらす影響が、運用パフォーマンスと並んで考慮すべき重要な要素になりつつあることを理解しています。

当社は、気候変動がもたらす投資におけるリスクと機会の理解と、当社の事業に重要な影響を及ぼすリスクの管理に尽力しています。

当社の会長兼最高経営責任者（CEO）であるGeorge Walkerは次のように述べています。「気候変動問題は顕在化しており、あらゆる産業や資産クラスにおいて、リスクとリターンに影響を及ぼす可能性があります。長期的視野を有する資産運用会社として、気候変動が投資先企業に及ぼす潜在的影響を評価することは、当社のお客様にとっても重要であると考えています。そして、経営陣やお客様と連携しながら、引き続きこの重要な課題に取り組んでまいります。」

当資料では、企業に自主的開示を推奨している気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った形で、ニューバーガー・バーマンの気候変動に対するコーポレート戦略についてご説明をしています。当社は、気候変動関連の要因を、当社の事業および投資のリスク評価に組み入れることに取り組んでいます。当社では、TCFDによる提言の概要と整合させながら、重大な気候関連リスクの監視を継続していく方針です。

この気候変動に対するコーポレート戦略は毎年見直され、必要に応じて改正されます。

II. ガバナンス

1. 監督機能

ニューバーガー・バーマンの取締役会（以下、取締役会）は、気候関連リスクを、企業全体に関わるリスクの一つと位置づけて監視しています。取締役会は、気候に関連する企業リスクや、気候関連のリスクと機会に対する当社の取り組みについて、毎年1回以上、見直しています。こうした取締役会による監督は、当社の長期的な目標の達成を支え、気候変動が及ぼす潜在的影響を考慮する全社的な行動に役立っています。

2. 経営陣

経営陣は、当社のオペレーション、リスク管理、投資プロフェッショナルを監督するとともに、気候関連のリスクと機会も経営管理の一部として監督する責任を担っています。最高経営責任者（CEO）は、重要事項や事業経営に係る気候関連のリスクと機会について、取締役会で最新の報告を行う最終的な責任を持ち、これをESG投資責任者やリスク管理責任者（CRO）、各資産クラスの最高投資責任者（CIOs）ならびに最高執行責任者（COO）が支援する体制となっています。

ESG投資責任者は、最高投資責任者やリスク管理責任者と協働し、気候関連の適切な専門知識や分析能力を会社として備えることによって、ポートフォリオ・マネージャーやリサーチアナリストが、気候変動が銘柄分析やポートフォリオ構築に与える潜在的影響を理解できるよう支援しています。

最高執行責任者とリスク管理責任者は、当社の事業運営と気候関連リスクに対するレジリエンス（強靭性）を管理する上でとりわけ積極的な役割を果たしています。具体的には、当社の事業運営の効率やカーボン・フットプリント（CFP）の改善、気候変動の移行リスクと物理的リスクの両方に関する適応策および緩和策の策定等を担っています。

3. ポートフォリオ・マネージャーと投資チーム

当社は、ESG分析は重要性（マテリアリティ）を基準とし、気候関連のリスクと機会を体系的にモデル化することで、各資産クラスや個別の投資スタイルに応じた形でカスタマイズがなされるべきであると考えています。こうしたアプローチにより、各ポートフォリオ・マネージャーは、それぞれの気候変動関連のリスク分析をそれぞれの投資判断に適切な方法で、投資プロセスに組み入れることが可能となります。また私たちは、気候変動は全ての戦略において潜在的なリスクと機会をもたらすと考えていますが、その影響の重要度合いやメカニズムは、各資産クラス、個別の投資戦略、各投資のタイム・ホライズンによって変わる可能性があります。そのため、投資期間に応じて、短期、中期、長期のリスクを考慮しています。

当社のESG投資ポリシーが定める広範な監督機能の一環として、ESG委員会は、ポートフォリオ・マネージャーが担う気候関連のリスクと機会のインテグレーションを全体的に監督しています。ESG投資チームは、ポートフォリオ・マネージャーと協働し、ESG投資ポリシーの執行と気候関連のリスクと機会のインテグレーションを遂行する責任を担っています。

III. 戦略

当社の気候変動に対するコーポレート戦略は、次の三つの基本方針を柱に構成されています。

1. 気候関連のリスク管理: 投資および事業運営における気候関連リスクを、全社的リスク管理の枠組みに組み入れ
2. 気候関連の収益機会: 気候変動に関連する魅力的な投資機会の特定およびお客様向けの新たな投資ソリューションの開発
3. 指標と目標の開示: 気候関連のリスクと機会に関するモニタリングおよび関連指標や目標のレポートング等をお客様およびステークホルダーに対して開示

1. 気候関連のリスク管理

気候関連のリスクは、二つのカテゴリーに分類されます。

- **移行リスク:** 低炭素経済への世界的な移行は、気候変動の緩和や適応に、短期、中期、長期にわたり世界が取り組むことを意味しており、政策、法規制、テクノロジーおよび市場の転換を引き起こします。当社は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があると思われるリスクとして、次の四つを挙げています。

- － 投資バリュー・チェーン
- － 政策リスクに起因する業績への影響
- － 法務リスクに起因する業績への影響
- － レピュテーション・リスク

- **物理的リスク:** 気候変動に起因する物理的リスクは、災害等のイベントにより生じる急性のものと、気候パターンにおける長期的な変化によって生じる慢性のものがあります。こうした物理的リスクは、天候がもたらす当社資産への損害等による業績への直接的な影響だけでなく、サプライチェーンの途絶が事業遂行に及ぼす間接的な影響も含まれます。

このように、移行リスクと物理的リスクは、当社の(a) **投資ポートフォリオ**と(b) **事業運営**の両方に影響を与える可能性があります。

(a) 投資ポートフォリオ

- i. シナリオ分析: ニューバーガー・バーマンは、TCFDの提言に従って、企業・発行体レベルの移行リスクと物理的リスクを体系的にモデル化した、トップダウンのシナリオ分析を実施しています。例えば、温暖化による世界の平均気温上昇が産業革命前に比べて1.5°C未満の場合と2°C未満の場合について、複数のシナリオ下で、影響を推定しています。現在、こうしたシナリオ分析は、当社が運用する米国投資信託と、欧州連合(EU)の規制に従って設立・運用されるUCITSファンドが保有する上場株式や社債を対象に行っています。ポートフォリオ分析の結果からは、そのポートフォリオの気候変動による最大損失額である「クライメート・バリュー・アット・リスク(VaR)」を推定することが可能です。将来的には、このシナリオ分析の対象を他のポートフォリオにも拡大していく方針です。

シナリオ分析は、移行リスクと物理的リスクの双方を考慮して行います。個別の証券や企業が抱える物理的リスクの程度は、発行企業の事業特性、保有する実物資産、主要資産の所在地により異なります。加えて、シナリオ分析では、潜在的な規制関連費用や、温室効果ガス削減要件を満たす必要がある企業向けの低炭素技術ソリューションに関連する新技術も考慮しています。

ポートフォリオ・マネージャーは、投資選定プロセスにおいて、より正確な証券のプライシングをするべく、こうしたシナリオ分析から導き出された結果を活用できます。また、ポートフォリオ・マネージャーは、お客様の利益の長期的保全に資する、より強靱なポートフォリオの構築という観点からも、この情報を活用可能です。

- ii. エンゲージメントの取り組み: 当社は、必要な場合は、企業に対して事業運営の見直しや修正を促すことで、エンゲージメントを移行リスクと物理的リスクの程度を緩和する手法として活用しています。具体例として、以下が挙げられます。
- 2018年1月1日から2018年11月30日の間、当社の株式チームは、環境関連のリスクと機会に重点を置いたESGエンゲージメントを124件実行。
 - 2017年4月1日から2018年9月30日の間、先進国社債チームは環境問題に関連したESGエンゲージメントを107件実行し、そのうち半数は気候関連のもの。

- 当社の議決権行使ガイドラインは、通常、重要な気候問題に関する株主提案を支持するものであり、2017年には、気候関連の重要な株主提案を100%支持。
- 2018年に、サステナブル株式戦略チームは、全ての投資先企業に対して、Science Based Targets (SBT: 企業版2°C目標)の策定と達成を促すエンゲージメントを実施。
- 当社は、国連が支持する責任投資原則(PRI)および機関投資家が主導する5か年計画のイニシアティブであるClimate Action 100+に、主要投資家メンバーとして参画。
- 当社は、Global Investor Statement to Government on Climate Change (グローバルな投資家による気候変動に関する政府へのステートメント)の発表時からの署名機関。同ステートメントが提言している、パリ協定で掲げられた目標達成に向けた各国政府に対する行動促進、低炭素移行への投資支援、気候変動関連の財務情報開示の拡充について賛同。

(b) 事業運営

- i. 移行リスク: 当社は、事業運営において、低炭素経済への移行は機会と課題の双方があると考えています。例えば、暗示的炭素価格(炭素排出量ではなくエネルギー消費量に対して課税されるものや、規制や基準の遵守のために排出削減コストがかかるもの)が上昇すれば追加的コストが生じることとなります。また、世界経済が化石燃料から脱却するに従い、当社のサプライヤーのビジネスモデルが崩壊する可能性もあります。当社の従業員のみなならず当社のお客様も、ニューバーガー・バーマンがこうしたシナリオに備えることが可能と考えており、当社は事業運営に起因するカーボン・フットプリントを削減するため、次に挙げる取り組みに着手しています。
- ii. 事業運営に要するエネルギー・データを自主的に収集し、その統計を年次で開示する。また事業が環境に及ぼす影響を継続的に報告・分析する一連のプロセスを構築して意思決定に反映させ、最終的に自社のカーボン・フットプリントを削減する。
- 規制や政策の変更を予測するとともに、変更によって生じる潜在的影響に対応できるよう事前に準備する。
 - 自社のデータセンターの効率化を目的としたテクノロジーに投資する。その結果、電気使用量は、2009年の275kwから2018年には100 kwへと大幅な削減を達成した。

- 当社は、従業員の出張に起因するカーボン・フットプリントを削減する取り組みとして、飛行マイル数を厳密にモニタリングし、海外出張等で利用した旅客運送機関に起因する温室効果ガス排出量を100%相殺する方針を採用。カーボン・オフセットの購入により、温室効果ガス排出量削減プロジェクトを支援し、最終的に気候変動の緩和に貢献。また、当社内の全ての会議室にビデオ会議システムを導入し、出張の必要性を抑えつつ、従業員の協働体制を強化。
- 当社は、世界各地のオフィスを全て賃借しているため、多くの場合、カーボン・フットプリント削減の管理力には制約が存在。しかしながら、当社は低炭素経済の到来を見越して、極力エネルギー効率基準の高い物件を選択し、新築物件と比較してライフサイクルコストが低いリノベーション済みの物件も選択肢として考慮。最近では、省エネ対策として、以下の取り組みを実施。

– エクステリア (外装)

- 全従業員の60%勤務するニューヨークの本社オフィスは、「LEEDシルバー認証」取得済みのビルへ2016年に移転を完了すると同時に、サステナビリティを重視するビル管理会社を採用。
- 2016年、ニューヨーク本社オフィスのビル管理会社は、所有者が管理可能な二酸化炭素排出量を、2026年までに2009年対比で40%削減するという目標を設定。当社オフィスが入居するビルをはじめ、同社が管理するニューヨーク市内の全てのビルは、NYC Carbon Challenge for Commercial Landlords and Tenants(ニューヨーク市商用ビル家主とテナント向けのカーボンチャレンジ)に登録済み。

– インテリア (内装)

- ニューヨーク本社オフィスにおいて、当社は、建築環境を通じて居住者の健康と快適性の向上を目指す公益法人であるInternational WELL Building Institute (IWBI)が定めるWELL認証75%を達成。WELL認証は、LEED認証プログラムとLEEDプロフェッショナル資格認定プログラムを運営するグリーンビル評議会(GBCI: Green Business Certification Inc.)が第三者認証を実施。
- 飲料用ペットボトルの使用削減のため、ニューヨーク本社オフィスの全フロアにウォーター・スタンドを設置。
- ニューヨーク本社オフィスの調理場から出た食品廃棄物は、全て地域で堆肥化し活用。
- 電気出力とカーボン・フットプリントを削減する取り組みの一環として、集光技術と高効率のLED照明を利用するほか、ニューヨーク本社オフィス全体に自動照明調節を導入。

- 2019年に実施予定のシカゴ・オフィスの改修では、インテリアをWELL基準に刷新することにより、従業員の健康に配慮された労働環境の整備に加え、事業運営上生じる環境への負荷が軽減される見込み。

ii. 物理的リスク

- 当社は、気候関連の物理的リスクに対する潜在的なエクスポージャーの特定とモニタリングを積極的に推進しており、当社の施設、データセンターおよび主要拠点が、物理的影響がもたらすリスクにさらされる可能性があると考えています。当社は、急性と慢性の双方の観点から、各拠点の物理リスクを査定しています。急性リスクは、異常気象事象による気象災害などのイベントによって引き起こされます。一方、慢性リスクは、持続的な気温上昇といった気候パターンにおける長期的変化に起因するもので、海面上昇や熱波を引き起こす可能性があります。気候変動によってもたらされる異常気象の影響は、当社の事業運営上、考慮すべき重要な問題です。具体的には、海面上昇は本社オフィスやステークホルダーを洪水のリスクにさらし、長期的にみた場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性を孕んでいます。

- 当社は、ニューヨーク本社に加えて、地域統括拠点をロンドン、香港、東京に、事業拠点を世界30都市以上に構えています。当社は、各拠点で急性物理的リスクを査定し、リスクに対する緩和策あるいは適応策の必要に備えてモニタリングを継続してまいります。

- 当社の事業継続管理チームは、各拠点がアクセス不能となり、事業活動が途絶する緊急事態が発生した場合の事業継続計画を策定しています。災害発生や事業活動途絶のタイミングや影響は予測不可能なため、事業継続計画では緊急事態発生時の対応に柔軟性を持たせています。当社の「インシデント対応指針」では、重大イベントの発生や事業活動途絶の間に準拠する具体的な対処法の概要を示しています。具体的には、業務遂行に不可欠な全てのシステムに必要なデータのバックアップと復元；途絶により生じた影響を判定する財務および業務上の査定；顧客、従業員、具体的には、業務遂行に不可欠な全てのシステムに必要なデータのバックアップと復元；途絶により生じた影響を判定する財務および業務上の査定；顧客、従業員、規制当局との代替的コミュニケーション手段；

従業員が利用する代替拠点；顧客、財務上、規制当局への報告に対応するため、重要なサプライヤー、請負業者、銀行、取引先企業による当社の会計帳簿および記録の保護；顧客から運用資産や証券への迅速なアクセスの維持、が挙げられます。当社は、社内データを紙と電子媒体の両形態で第三者機関にて保管しており、データ利用における利便性と強靭性を考慮して、現在米国内の複数のデータセンターを利用して、業務遂行に不可欠な基幹システムのデータは、データセンター間でリアルタイムにバックアップを作成しており、大規模な気候関連の自然災害が生じた場合に障害を迂回してデータ処理を継続できるよう設計されています。

2. 気候変動に関連する収益機会

気候変動は、リスクだけではなく潜在的な収益機会も創出します。こうした機会の特定および活用は、当社の気候変動に対するコーポレート戦略の重要な柱となっています。

a) 投資ポートフォリオ

i. 現行の投資戦略

当社独自のESG格付けでは、サブセクターにおいて重要な要素と位置付けられる場合、エネルギー効率、二酸化炭素排出原単位、低炭素の機会を考慮しています。格付けは、株式や債券のアナリストが利用するほか、プライベート・エクイティ投資のデューデリジェンスにおいても同様の評価手法が用いられています。こうした独自のESG格付けや評価手法の活用により、現行の各投資戦略において、低炭素社会への移行に伴って有利なポジショニングにある発行体のウェイトを高める（傾斜する）ことによる潜在的な投資機会の評価を行うことが可能となっています。

ii. 新たな投資戦略

資産運用において、投資リターンに加え、人や地球に対するポジティブなインパクトの創出を求め、お客様はますます増えており、社会や環境にもたらすインパクトを重視した投資戦略への需要が高まっています。当社はこうしたお客様の要望に応えるため、継続的に当社の投資ソリューションを評価すると同時に、新たな戦略を開発しています。一例として、最近導入した保険リンク戦略は、損害保険会社に甚大な暴風雨やハリケーン、他の自然災害から生じるリスクを緩和する革新的なソリューションを提供するものです。

投資プロセスにおける中核は、短期的な天候の変化と長期的な気候変動のトレンド、そして関連する保険のリスクを独自の手法で分析し、伝統的資産クラスと低相関のリターンを創出することにあります。

概して言えば、市場並みのリターンに加えて、社会および環境の観点からポジティブな成果を生み出すことを意図的に追求する当社のインパクト投資戦略において、気候関連の投資ソリューションは、重要なテーマとなっています。

b) 事業運営

当社は、各拠点における省エネや節水の励行や、飛行機を利用した出張よりもビデオ会議の開催を選択すること等を通じて、当社の事業運営における業務効率の向上がもたらすベネフィットの創出に引き続き尽力してまいります。

3. 評価指標と目標の開示

ニューバーガー・バーマンは、お客様に以下の気候関連の評価指標を開示することにより、上場株式や債券のポートフォリオが抱える潜在的なリスクや投資機会の理解を促しています。

a) 二酸化炭素排出原単位の加重平均

b) 2°Cシナリオを用いた気候変動のVaR分析

c) 気候関連のエンゲージメントと議決権行使の記録

上記に加えて、インパクト投資戦略に投資するお客様に対しては、それらインパクト戦略が人々や地球にもたらす気候関連のポジティブな成果に関する指標も開示しています。

当社の事業運営から生じる影響については、関連する評価指標の収集と評価に努め、年次で開示します。

IV. 結論

ニューバーガー・バーマンは、引き続き、投資ポートフォリオと事業運営全般にわたり、トップダウンとボトムアップの双方から気候関連のリスク分析を強化するとともに、お客様の投資ポートフォリオと気候関連の投資機会を結び付けていくことに尽力してまいります。当社は、こうしたアプローチが、最終的にはお客様への価値提供につながると考えています。

当社のESGの取り組みに関する詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。
WWW.NB.COM/ESG

*PRIの評価は署名機関が報告した情報に基づいて行われています。2018年の報告では、運用会社1,120社が報告を行いました。全署名機関が報告の対象となっており、1,120社が報告を行いました。全署名機関が報告の対象となっており、質問状への回答を行う必要があります。署名機関から提出された情報は、PRIあるいは委託機関が監査を行うことはありません。署名機関はレポート・フレームワークにある各資産クラス別モジュールに回答する形で責任投資の取り組みについて報告を行います。各モジュールは責任投資に関する複数の質問項目から成ります。署名機関の回答の評価結果はアセスメント・レポートにまとめられます。アセスメント・レポートではインディケーター・スコア(個別のスコアおよび平均との比較)、セクション・スコア(インディケーター・スコアをカテゴリー分類(例:政策、保証、ガバナンス)し、平均との比較)、モジュール・スコア(モジュールのインディケーター・スコアを合計し、EからA+の6段階総合評価を算出)が含まれます。スコア、格付けの評価は、ニューバーガー・バーマンのお客様によるご意見を反映したのではなく、特定のお客様の体験に基づいた情報ではありません。また、スコア、格付けの評価は、ニューバーガー・バーマンの製品あるいはサービスの過去、あるいは将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

当資料はニューバーガー・バーマン株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、本資料の如何なる内容も、投資、法務、会計又は税務に関するアドバイスを目的としておらず、また個別の有価証券等の勧誘等を目的とするものでもありません。当資料は、作成時点において信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、かかる情報(第三者からの情報を含む)のいずれについてもその公正性、正確性、信頼性、完全性および妥当性について、明示または黙示を問わず表明または保証するものではありません。当資料に含まれる意見や見通しについては作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料中の見通しや意見については、必ずしもニューバーガー・バーマンとしての統一見解ではない場合があるにご注意ください。当資料に記載する商品または運用戦略が、すべての投資家に適合するものではありません。また将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。**過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。**手数料等およびリスクについては、[こちら](#)をご確認ください。

当資料は、ニューバーガー・バーマン・グループが作成した資料をもとに当社が翻訳・作成した資料であり、必ずしも原文の内容と一致するものではなく、また、その正確性、完全性および信頼性を保証するものではありません。当資料の複写、転載および第三者への提供については、当社の同意なくこれを行うことは固くお断りいたします。

ニューバーガー・バーマン("Neuberger Berman")の名称およびロゴはニューバーガー・バーマン・グループLLCによりサービスマーク("Service Mark")として登録されています。

ニューバーガー・バーマン株式会社
Neuberger Berman East Asia Limited
〒100-6512 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2094号
加入協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

NEUBERGER	BERMAN
-----------	--------

Neuberger Berman
1290 Avenue of the
Americas New York, NY
10104-0001

www.nb.com